

「地域生活支援事業の実施について」 新旧対照表

(下線部が改正部分)

改正	現行
別 紙 1	別 紙 1
地域生活支援事業実施要綱	地域生活支援事業実施要綱
1 ～ 6 (同右)	1 ～ 6 (略)
(別記 1)	(別記 1)
理解促進研修・啓発事業	理解促進研修・啓発事業
1 ～ 5 (同右)	1 ～ 5 (略)
(別記 2)	(別記 2)
自発的活動支援事業	自発的活動支援事業
1 ～ 5 (同右)	1 ～ 5 (略)
(別記 3)	(別記 3)
相談支援事業	相談支援事業
1 (同右)	1 (略)
2 事業内容	2 事業内容
(1) 基幹相談支援センター等機能強化事業	(1) 基幹相談支援センター等機能強化事業

改正	現行
<p>ア (同右)</p> <p>イ (ア) (同右)</p> <p>(イ) 地域の相談支援体制の強化の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導、助言 ・ 地域の相談支援事業者の人材育成の支援（研修会の企画・運営、<u>日常的な事例検討会の開催、サービス等利用計画の点検・評価等</u>） ・ 地域の相談機関（相談支援事業者、身体障害者相談員、知的障害者相談員、民生委員、高齢者、児童、保健・医療、教育・就労等に関する各種の相談機関等）との連携強化の取組（連携会議の開催等） ・ 学校や企業等へ赴き、各種情報の収集・提供や事前相談・助言 <p>(ウ) (同右)</p> <p>ウ (同右)</p> <p>(2) (同右)</p> <p>【別添 1】 障害者相談支援事業</p> <p>1～5 (同右)</p> <p>【別添 2】 基幹相談支援センター</p> <p>1～3 (同右)</p> <p>4 (1) (同右)</p> <p>(2) 地域の相談支援体制の強化の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導、助言 ・ 地域の相談支援事業者の人材育成の支援（研修会の企画・運営、日常 	<p>ア (略)</p> <p>イ (ア) (略)</p> <p>(イ) 地域の相談支援体制の強化の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導、助言 ・ 地域の相談支援事業者の人材育成の支援（研修会の企画・運営、日常的な事例検討会の開催等） ・ 地域の相談機関（相談支援事業者、身体障害者相談員、知的障害者相談員、民生委員、高齢者、児童、保健・医療、教育・就労等に関する各種の相談機関等）との連携強化の取組（連携会議の開催等） ・ 学校や企業等へ赴き、各種情報の収集・提供や事前相談・助言 <p>(ウ) (略)</p> <p>ウ (略)</p> <p>(2) (略)</p> <p>【別添 1】 障害者相談支援事業</p> <p>1～5 (略)</p> <p>【別添 2】 基幹相談支援センター</p> <p>1～3 (略)</p> <p>4 (1) (略)</p> <p>(2) 地域の相談支援体制の強化の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導、助言 ・ 地域の相談支援事業者の人材育成の支援（研修会の企画・運営、日常

改正	現行
<p>的な事例検討会の開催、サービス等利用計画の点検・評価等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の相談機関（相談支援事業者、身体障害者相談員、知的障害者相談員、民生委員、高齢者、児童、保健・医療、教育・就労等に関する各種相談機関等）との連携強化の取組（連携会議の開催等） <p>(3) ～ (4) (同右)</p> <p>5 ～ 7 (同右)</p> <p>(別記4)</p> <p>成年後見制度利用支援事業</p> <p>1 ～ 3 (同右)</p> <p>(別記5)</p> <p>成年後見制度法人後見支援事業</p> <p>1 ～ 3 (同右)</p> <p>(別記6)</p> <p>意思疎通支援事業</p> <p>1 ～ 4 (同右)</p> <p>(別記7)</p> <p>日常生活用具給付等事業</p>	<p>的な事例検討会の開催等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の相談機関（相談支援事業者、身体障害者相談員、知的障害者相談員、民生委員、高齢者、児童、保健・医療、教育・就労等に関する各種相談機関等）との連携強化の取組（連携会議の開催等） <p>(3) ～ (4) (略)</p> <p>5 ～ 7 (略)</p> <p>(別記4)</p> <p>成年後見制度利用支援事業</p> <p>1 ～ 3 (略)</p> <p>(別記5)</p> <p>成年後見制度法人後見支援事業</p> <p>1 ～ 3 (略)</p> <p>(別記6)</p> <p>意思疎通支援事業</p> <p>1 ～ 4 (略)</p> <p>(別記7)</p> <p>日常生活用具給付等事業</p>

改正	現行
<p>1 ～ 4 （同右）</p> <p>（別記 8）</p> <p>手話奉仕員養成研修事業</p> <p>1 ～ 4 （同右）</p> <p>（別記 9）</p> <p>移動支援事業</p> <p>1 ～ 3 （同右）</p> <p>（別記 10）</p> <p>地域活動支援センター機能強化事業</p> <p>1 ～ 3 （同右）</p> <p>（別記 11）</p> <p>任意事業</p> <p>必須事業のほか、市町村の判断により、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な事業を実施することができる。</p>	<p>1 ～ 4 （略）</p> <p>（別記 8）</p> <p>手話奉仕員養成研修事業</p> <p>1 ～ 4 （略）</p> <p>（別記 9）</p> <p>移動支援事業</p> <p>1 ～ 3 （略）</p> <p>（別記 10）</p> <p>地域活動支援センター機能強化事業</p> <p>1 ～ 3 （略）</p> <p>（別記 11）</p> <p>任意事業</p> <p>必須事業のほか、市町村の判断により、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な事業を実施することができる。</p>

改正	現行
<p>○ 事業内容の例</p> <p>【日常生活支援】</p> <p>(1) ～ (5) (同右)</p> <p>(削除)</p>	<p>○ 事業内容の例</p> <p>【日常生活支援】</p> <p>(1) ～ (5) (略)</p> <p>(6) <u>障害児支援体制整備</u></p> <p><u>ア 目的</u></p> <p><u>障害児やその家族が地域で安心して暮らすことができるよう、身近な地域で支援を行う児童発達支援センターに専門職を配置し、地域における支援機能の充実を図るほか、障害児通所支援事業等を利用していない地域で生活する障害児及びその家族が気軽に利用出来る場所を整備し、親同士の交流や子どもの遊びの場の提供を行うことにより、地域支援体制の整備を図ることを目的とする。</u></p> <p><u>イ 事業内容</u></p> <p><u>(ア) 児童発達支援センター地域支援機能強化事業</u></p> <p><u>児童発達支援センターに、地域の障害児やその家族への療育相談や他の障害児通所支援事業所への支援方法の技術的指導等を行う専門職員を配置し、地域支援の強化に取り組む。</u></p> <p><u>(イ) 障害児の居場所づくり事業</u></p> <p><u>障害児通所支援事業等を利用していない地域で生活する障害児及びその家族が気軽に利用出来る身近な敷居の低い場所を整備し、親同士の交流や子どもの遊びの場の提供を行うとともに、子育て等に関する支援を行う。</u></p>

改正	現行
<p>(6) 巡回支援専門員整備 (同右)</p> <p>(7) 相談支援事業所等（地域援助事業者）における退院支援体制確保 (同右)</p> <p>(8) 協議会における地域資源の開発・利用促進等の支援</p> <p><u>ア 目的</u></p> <p><u>市町村協議会において、先進的な地域資源の開発・利用促進等に向けた取組を行い、障害者への総合的な地域生活支援の実現を図る。</u></p> <p><u>イ 事業内容</u></p> <p><u>上記事業の例としては以下のとおり。</u></p>	<p><u>ウ 留意事項</u></p> <p><u>(ア) イの（ア）の専門職員は、障害児やその家族への相談、他の障害児を預かる施設への支援方法の助言及び指導を適切に行うことができる児童指導員、保育士等とし、児童発達支援センターの人員基準に加え、別途配置すること。</u></p> <p><u>(イ) イの（ア）及び（イ）を実施するにあたっては、適切に事業実施できる体制と環境を整備するとともに、連携を図りながら事業を行うものとする。</u></p> <p><u>(ウ) 対象となる障害児については、医学的診断名又は障害者手帳を有することは必須要件ではないものとする。</u></p> <p>(7) 巡回支援専門員整備 (略)</p> <p>(8) 相談支援事業所等（地域援助事業者）における退院支援体制確保 (略)</p>

改正	現行
<p><u>(ア) 社会的資源の開発に向けて、障害児者のニーズ調査や先進例の情報収集、商工会議所・地域住民等への啓発の実施</u></p> <p><u>(イ) 円滑な医療、教育、福祉サービスの提供や様々な地域資源を複合的に提供するために、関係者間の総合的な調整やチームアプローチの実施ができる体制の整備</u></p> <p><u>(ウ) 児童発達支援センターや保育所等関係機関が連携し、障害児の特性や家族の情報を早期に把握し、一般施策も含めた支援に繋げるための仕組みの構築</u></p> <p><u>(エ) 医療機関、教育機関の専門職等も含めた多職種による、サービス等利用計画や個別支援計画の評価・助言の実施</u></p> <p>(9) その他日常生活支援</p> <p>上記(1)から(8)のほか、地域の要望に応じて市町村の判断により支援を行うことができる。</p> <p>【社会参加支援】</p> <p>(1) <u>レクリエーション活動等支援</u></p> <p>レクリエーション活動を通じて、障害者等の体力増強、交流、余暇等に資するため及び<u>障害者等がスポーツに触れる機会を提供するため、各種レクリエーション教室や大会・運動会などを開催し、障害者等が社会参加活動を行うための環境の整備や必要な支援を行う。</u></p> <p>(2) 文化芸術活動振興</p>	<p>(9) その他日常生活支援</p> <p>上記(1)から(8)のほか、地域の要望に応じて市町村の判断により支援を行うことができる。</p> <p>【社会参加支援】</p> <p>(1) <u>スポーツ・レクリエーション教室開催等</u></p> <p><u>スポーツ・レクリエーション活動を通じて、障害者等の体力増強、交流、余暇等に資するため及び障害者スポーツを普及するため、各種スポーツ・レクリエーション教室や障害者スポーツ大会などを開催し、障害者スポーツに触れる機会等を提供する。</u></p> <p>(2) 文化芸術活動振興</p>

改正	現行
<p>障害者等の文化芸術活動を振興するため、<u>身近な実施主体として</u>障害者等の作品展、音楽会、映画祭など<u>の文化芸術活動の機会を提供するとともに、障害者等の創作意欲を助長するための環境の整備や必要な支援を行う。</u></p> <p>(3) ～ (4) (同右)</p> <p><u>(5) 複数市町村による意思疎通支援の共同実施促進</u></p> <p><u>意思疎通支援事業について、単独での実施が困難（ニーズの少なさ、手話通訳者等の確保ができない）等の理由により未実施となっている市町村等において、近隣市町村等との共同実施による効率的な事業実施の方法を検討する。</u></p> <p><u>(6) 自動車運転免許取得・改造助成</u> (同右)</p> <p><u>(7) その他社会参加支援</u></p> <p>上記(1)から<u>(6)</u>のほか、地域の要望に応じて市町村の判断により支援を行うことができる。</p> <p>【権利擁護支援】</p> <p>(1) ～ (3) (同右)</p> <p>【就業・就労支援】</p> <p>(1) ～ (5) (同右)</p>	<p>障害者等の文化芸術活動を振興するため、障害者等の作品展、音楽会、映画祭など文化芸術活動の機会を提供するとともに、障害者等の創作意欲を助長するための環境の整備や必要な支援を行う。</p> <p>(3) ～ (4) (略)</p> <p><u>(5) 自動車運転免許取得・改造助成</u> (略)</p> <p><u>(6) その他社会参加支援</u></p> <p>上記(1)から<u>(5)</u>のほか、地域の要望に応じて市町村の判断により支援を行うことができる。</p> <p>【権利擁護支援】</p> <p>(1) ～ (3) (略)</p> <p>【就業・就労支援】</p> <p>(1) ～ (5) (略)</p>

改正	現行
<p>(別記 12)</p> <p>障害支援区分認定等事務</p> <p>1 ～ 2 (同右)</p> <p>(別記 13)</p> <p>専門性の高い相談支援事業</p> <p>1 ～ 2 (同右)</p> <p>【別添 3】 (同右)</p> <p>(別記 14)</p> <p>専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業</p> <p>1 ～ 3 (同右)</p> <p>(別記 15)</p> <p>専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業</p> <p>1 ～ 3 (同右)</p>	<p>(別記 12)</p> <p>障害支援区分認定等事務</p> <p>1 ～ 2 (略)</p> <p>(別記 13)</p> <p>専門性の高い相談支援事業</p> <p>1 ～ 2 (略)</p> <p>【別添 3】 (略)</p> <p>(別記 14)</p> <p>専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業</p> <p>1 ～ 3 (略)</p> <p>(別記 15)</p> <p>専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業</p> <p>1 ～ 3 (略)</p>

改正	現行
<p>(別記 16)</p> <p>意思疎通支援を行う者の派遣に係る市町村相互間の連絡調整事業</p> <p>1 ～ 3 (同右)</p> <p>(別記 17)</p> <p>広域的な支援事業</p> <p>1 ～ 2 (同右)</p> <p>(別記 18)</p> <p>サービス・相談支援者、指導者育成事業</p> <p>1 ～ 3 (同右)</p> <p>(別記 19)</p> <p>任意事業</p> <p>必須事業のほか、都道府県の判断により、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な事業を実施することができる。</p> <p>○ 事業内容の例</p> <p>【日常生活支援】</p>	<p>(別記 16)</p> <p>意思疎通支援を行う者の派遣に係る市町村相互間の連絡調整事業</p> <p>1 ～ 3 (略)</p> <p>(別記 17)</p> <p>広域的な支援事業</p> <p>1 ～ 2 (略)</p> <p>(別記 18)</p> <p>サービス・相談支援者、指導者育成事業</p> <p>1 ～ 3 (略)</p> <p>(別記 19)</p> <p>任意事業</p> <p>必須事業のほか、都道府県の判断により、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な事業を実施することができる。</p> <p>○ 事業内容の例</p> <p>【日常生活支援】</p>

改正	現行
<p>(1)～(7) (同右)</p> <p>【社会参加支援】</p> <p>(1)～(9) (略)</p> <p>(10) <u>レクリエーション活動等支援</u></p> <p>レクリエーション活動を通じて、障害者等の体力増強、交流、余暇等に資するため及び<u>障害者等がスポーツに触れる機会を提供</u>するため、指導者の養成、<u>広域で行う各種レクリエーション教室や大会・運動会を開催する</u>など、<u>市町村と連携し、地域間の取組の均てんを図りながら、障害者等が社会参加活動を行うための環境の整備や必要な支援を行う。</u></p> <p>(11) 文化芸術活動振興</p> <p>障害者等の文化芸術活動を振興するため、<u>広域的な観点から障害者等の作品展、音楽会、映画祭などの文化芸術活動の機会を提供するとともに、市町村と連携し、文化芸術活動の機会の均てんを図りながら、障害者等の創作意欲を助長するための環境の整備や必要な支援を行う。</u></p> <p>(12)～(13) (同右)</p> <p>【権利擁護支援】</p> <p>(1) 成年後見制度普及啓発</p>	<p>(1)～(7) (略)</p> <p>【社会参加支援】</p> <p>(1)～(9) (略)</p> <p>(10) <u>スポーツ・レクリエーション教室開催等</u></p> <p><u>スポーツ・レクリエーション活動を通じて、障害者等の体力増強、交流、余暇等に資するため及び障害者スポーツを普及するため、各種スポーツ・レクリエーション教室や障害者スポーツ大会などを開催し、障害者スポーツに触れる機会等を提供する。</u></p> <p>(11) 文化芸術活動振興</p> <p>障害者等の文化芸術活動を振興するため、障害者等の作品展、音楽会、映画祭など文化芸術活動の機会を提供するとともに、障害者等の創作意欲を助長するための環境の整備や必要な支援を行う。</p> <p>(12)～(13) (略)</p> <p>【権利擁護支援】</p> <p>(1) 成年後見制度普及啓発</p>

改正	現行
<p>(同右)</p> <p>(削除)</p>	<p>(略)</p> <p>(2) <u>成年後見制度法人後見支援</u></p> <p><u>ア 目的</u></p> <p><u>成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制を整備するとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見の活動を支援することで、障害者の権利擁護を図ることを目的とする。</u></p> <p><u>イ 事業内容</u></p> <p><u>(ア) 市民後見人の活用も含めた法人後見実施のための研修</u></p> <p><u>a 研修対象者</u></p> <p><u>法人後見実施団体、法人後見の実施を予定している団体等</u></p> <p><u>b 研修内容等</u></p> <p><u>都道府県は、それぞれの地域の実情に応じて、法人後見に要する運営体制、財源確保、後見監督人との連携手法等、市民後見人の活用も含めた法人後見の業務を適正に行うために必要な知識・技能・倫理が修得できる内容の研修カリキュラムを作成するものとする。</u></p> <p><u>(イ) 法人後見の活動を安定的に実施するための組織体制の構築</u></p> <p><u>a 法人後見の活用等のための地域の実態把握</u></p> <p><u>b 法人後見推進のための検討会等の実施</u></p> <p><u>(ウ) 法人後見の適正な活動のための支援</u></p> <p><u>弁護士、司法書士、社会福祉士等の専門職により、法人後見団</u></p>

改正	現行
<p>(2) 障害者虐待防止対策支援 (略)</p> <p>(3) その他権利擁護支援 上記(1)及び(2)のほか、地域の要望に応じて都道府県の判断により支援を行うことができる。</p> <p>【就業・就労支援】 (1)～(5) (同右)</p> <p>【重度障害者に係る市町村特別支援】 1～2 (同右)</p> <p>(別記20)</p> <p>特別支援事業</p> <p>1～2 (同右)</p>	<p>体が困難事例等に円滑に対応できるための支援体制の構築 (エ) その他、市民後見人を活用した法人後見の活動の推進に関する事業</p> <p>(3) 障害者虐待防止対策支援 (略)</p> <p>(4) その他権利擁護支援 上記(1)から(3)のほか、地域の要望に応じて都道府県の判断により支援を行うことができる。</p> <p>【就業・就労支援】 (1)～(5) (略)</p> <p>【重度障害者に係る市町村特別支援】 1～2 (略)</p> <p>(別記20)</p> <p>特別支援事業</p> <p>1～2 (略)</p>

改正	現行
<p>別紙 2</p> <p>廃止通知一覧</p> <p>1～17 (同右)</p> <p>18. <u>平成 17 年 7 月 8 日障発第 0708003 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「発達障害者支援体制整備事業の実施について」</u></p> <p>19. <u>平成 23 年 3 月 30 日障発 0330 第 7 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「巡回支援専門員整備事業の実施について」</u></p>	<p>別紙 2</p> <p>廃止通知一覧</p> <p>1～17 (略)</p>